

データヘルス計画 第2期計画書

最終更新日：平成30年09月26日

カルビー健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

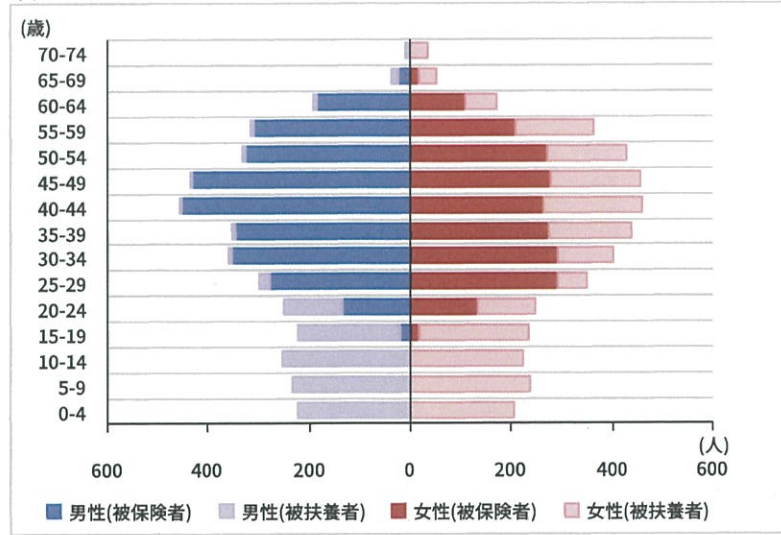
組合コード	41450		
組合名称	カルビー健康保険組合		
形態	単一		
業種	食料品・たばこ製造業		
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	5,560名 男性57.0% (平均年齢42.4歳)* 女性43.0% (平均年齢40.9歳)*	5,110名 男性58.7% (平均年齢43.0歳)* 女性41.3% (平均年齢41.5歳)*	5,040名 男性58.6% (平均年齢43.2歳)* 女性41.4% (平均年齢42.0歳)*
特例退職被保 険者数	0名	0名	0名
加入者数	8,400名	8,108名	8,127名
適用事業所数	8ヵ所	8ヵ所	8ヵ所
対象となる拠 点 数	100ヵ所	100ヵ所	100ヵ所
保険料率 *調整を含む	99.5% ^〇	99.5% ^〇	99.5% ^〇

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	1	0	1	0	1	0
事業主	産業医	0	15	0	15	0	15
	保健師等	0	0	0	1	1	0

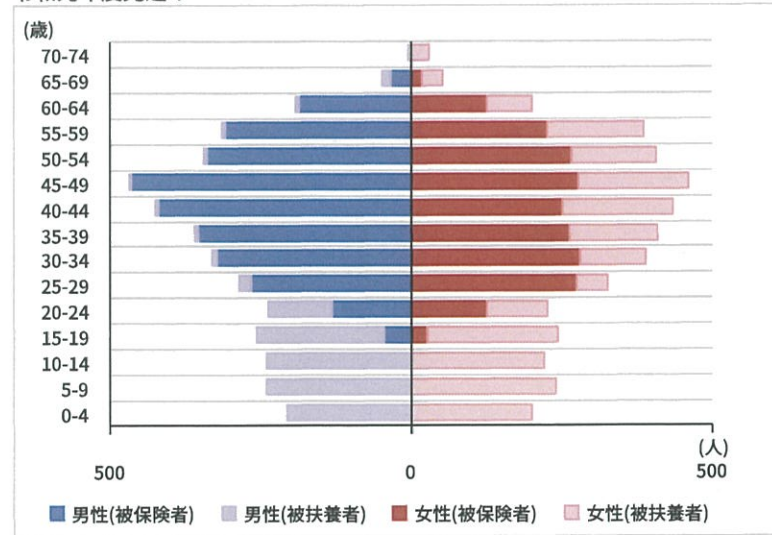
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,756 / 3,529 = 78.1 %	
	被保険者	2,332 / 2,708 = 86.1 %	
	被扶養者	424 / 821 = 51.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	61 / 493 = 12.4 %	
	被保険者	57 / 458 = 12.4 %	
	被扶養者	4 / 35 = 11.4 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	20,000	3,597	20,300	3,973	20,000	3,968
	特定保健指導事業費	3,000	540	3,500	685	4,100	813
	保健指導宣伝費	12,498	2,248	13,000	2,544	15,398	3,055
	疾病予防費	284,500	51,169	252,100	49,335	259,500	51,488
	体育奨励費	0	0	0	0	0	0
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	100	20	2	0
	小計 …a	320,000	57,554	289,000	56,556	299,000	59,325
経常支出合計 …b	3,158,988	568,163	2,845,279	556,806	2,544,930	504,946	
a/b×100 (%)	10.13		10.16		11.75		

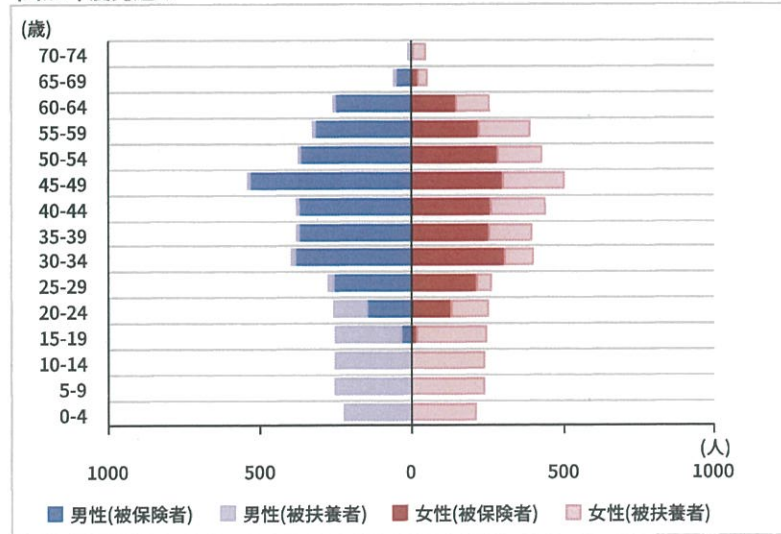
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	21人	10～14	0人	15～19	45人	10～14	0人	15～19	35人
20～24	135人	25～29	279人	20～24	132人	25～29	267人	20～24	151人	25～29	259人
30～34	352人	35～39	348人	30～34	323人	35～39	353人	30～34	383人	35～39	371人
40～44	452人	45～49	431人	40～44	421人	45～49	467人	40～44	372人	45～49	534人
50～54	325人	55～59	309人	50～54	340人	55～59	308人	50～54	365人	55～59	321人
60～64	185人	65～69	24人	60～64	186人	65～69	35人	60～64	251人	65～69	49人
70～74	4人			70～74	1人			70～74	2人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	16人	10～14	0人	15～19	27人	10～14	0人	15～19	18人
20～24	134人	25～29	293人	20～24	126人	25～29	275人	20～24	133人	25～29	217人
30～34	293人	35～39	273人	30～34	280人	35～39	263人	30～34	307人	35～39	257人
40～44	264人	45～49	277人	40～44	251人	45～49	277人	40～44	261人	45～49	303人
50～54	272人	55～59	208人	50～54	266人	55～59	225人	50～54	288人	55～59	222人
60～64	110人	65～69	17人	60～64	126人	65～69	16人	60～64	148人	65～69	25人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	3人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	222人	5～9	234人	0～4	206人	5～9	239人	0～4	225人	5～9	250人
10～14	253人	15～19	201人	10～14	240人	15～19	212人	10～14	254人	15～19	218人
20～24	117人	25～29	22人	20～24	105人	25～29	19人	20～24	110人	25～29	17人
30～34	6人	35～39	6人	30～34	10人	35～39	6人	30～34	9人	35～39	6人
40～44	3人	45～49	2人	40～44	5人	45～49	2人	40～44	4人	45～49	4人
50～54	6人	55～59	6人	50～54	6人	55～59	5人	50～54	4人	55～59	8人
60～64	7人	65～69	13人	60～64	7人	65～69	13人	60～64	8人	65～69	5人
70～74	6人			70～74	7人			70～74	11人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	204人	5～9	238人	0～4	199人	5～9	239人	0～4	211人	5～9	239人
10～14	224人	15～19	217人	10～14	219人	15～19	218人	10～14	239人	15～19	227人
20～24	112人	25～29	57人	20～24	100人	25～29	51人	20～24	121人	25～29	44人
30～34	111人	35～39	163人	30～34	109人	35～39	147人	30～34	91人	35～39	136人
40～44	196人	45～49	177人	40～44	184人	45～49	183人	40～44	179人	45～49	198人
50～54	157人	55～59	154人	50～54	141人	55～59	159人	50～54	141人	55～59	166人
60～64	62人	65～69	35人	60～64	74人	65～69	33人	60～64	108人	65～69	31人
70～74	34人			70～74	29人			70～74	38人		

基本情報から見える特徴

- 1.当健保は設立6年目の経験の浅い組合である。
- 2.母体となるカルビーグループの拠点が北海道から沖縄まで全国にあり、加入者も点在している。
- 3.被保険者の7割は関東圏の事業所に所属している。
- 4.1人当たりの保健事業費が高い組合である。
- 5.男性は40代の人数割合が高いが、女性は20代～50代までの構成比があまり変わらない(被保険者)。
- 6.事業主には常勤の医療専門職が不在。
- 7.対象となる拠点数が多いが、少人数の拠点も多い。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 保険事業の主なものは健診事業である。
2. 被扶養者の健診受診率が低い。
3. 保健指導の実績が把握しにくい。
4. 喫煙対策事業の参加率が低い。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健診結果に基づく保健指導の実施
保健指導宣伝	情報発信サイトの開設

個別の事業

保健指導宣伝	健康増進活動の推進
疾病予防	総合健診の実施(被保険者)
疾病予防	総合健診の実施(被扶養配偶者)
疾病予防	生活習慣病予防健診の実施(被扶養者)
疾病予防	インフルエンザ予防接種の実施
疾病予防	喫煙対策の実施
その他	不妊治療費補助制度の継続

事業主の取組

1	定期健康診断
2	産業医との面談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,4	健診結果に基づく保健指導の実施	【目的】健康の保持 【概要】健診結果から対象者を選定し重症者予防につながる指導を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 65	基準該当者	1,181	健保の保健師、委託医療機関で保健指導ができる体制をつくり、保健師実施分積極的支援48名、動機づけ支援43名。医療機関実施が積極的53名、動機づけ37名実施。	特定保健指導を医療機関に委託したことで、飛躍的に指導者数を増やすことができた。	特定保健指導そのものの認知度が低く、対象者や事業所の協力を得るのに苦労する。また特定保健指導が可能な医療機関を増やすことも必要。	1
	2	情報発信サイトの開設	健康保険組合のホームページを開設し、健保組合の事業の紹介、各種申請の案内、保健事業の案内など加入者への情報発信ツールとする	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1,800	9月末に開設し、健保組合の情報発信ツールとして活用	他健保のホームページを参考にしながら、カルビー健保組合の独自色を出すように工夫した	健康情報などが付加価値情報が発信できていない	4
個別の事業													
保健指導宣伝	8	健康増進活動の推進	事業主と共同で健康に関するワークショップの開催 健康増進支援活動	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	8,600	事業主とのコラボヘルス事業として、セルフケア研修、朝食キャンペーンを実施。 セルフケア研修は、8事業所で実施。朝食キャンペーンは13工場を対象として実施	セルフケア研修は、ストレスチェックからメンタルケアの必要性から実施。朝食キャンペーンは、問診の健康状態からの必要性で実施。朝食の大切さを訴求する良い機会となった	朝食キャンペーンは、宅配便での配付としたが、不在や住所不明での戻りが多く発生。自宅への配付時の住所確認の必要性を感じた。	3
疾病予防	3	総合健診の実施(被保険者)	【目的】疾病の早期発見、早期治療 【概要】がん検診を含むカルビー版人間ドックメニューを作成し、35歳以上の被保険者に実施	被保険者	全て	男女	35 ～ 74	全員	196,000	年度が始まる前に事業所健診担当者を集め、会議を実施。健保が実施する保健事業及び健診内容を説明。4月から健診予約が取れるよう3月中に事業所及び被扶養者への案内を行った。	被保険者本人は、毎月事業所へ健診予約、受診状況の進捗を報告し、受診勧奨をしてもらった。	健診委託会社を変更し、健診予約方法が変更になったため、利用者が混乱した。	4
	3	総合健診の実施(被扶養配偶者)	【目的】疾病の早期発見、早期治療 【概要】35歳以上の被扶養配偶者に被保険者と同様のカルビー版人間ドックメニューを用意して実施	被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	57,000	3月に各家庭へ健診案内を送付。	9月に受診勧奨のはがきを送付し、受診を促した。	受診率が50%を超えたところで足踏み状態。個人負担もなく、がん検診も受診できるメニューだが、受診率が上がらない。	2
	3	生活習慣病予防健診の実施(被扶養者)	【目的】疾病の早期発見、早期治療 【概要】35歳未満の被扶養配偶者、40歳以上の被扶養者に生活習慣病予防健診として、がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)を含む、健診メニューを用意し実施。	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	900	被扶養配偶者と同様、3月中に各家庭に案内を送付。	がん検診を含む、必要十分な健診メニューを準備している。また個人負担もなし。	被扶養配偶者と同様、受診率50%を超えたところで足踏み状態。	2
	3	インフルエンザ予防接種の実施	【目的】インフルエンザ予防 【概要】会社での集団接種及び個別接種共に健保にて費用負担を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 65	全員	15,337	加入者全員を対象に、個人負担(上限4,500円)なしで実施。9月末より案内を開始、1月末締め切りとした。	費用負担限度額を4,500円としたことにより、個人負担が発生する事無く接種いただけた。	対象者が増えたことにより、補助額の精算事務が増加し、事業主との役割分担の再考が必要。また接種率は、H28 44%⇒H29 42%と若干下がった。	2
	5	喫煙対策の実施	【目的】疾病予防 【概要】喫煙者に禁煙事業に参加してもらい、禁煙してもらう。	被保険者	全て	男女	20 ～ 65	基準該当者	486	禁煙方法を問わない禁煙チャレンジを6～11月で実施。オンライン禁煙外来を7月と9月の2度募集。 禁煙チャレンジは、9名参加7名終了。オンライン禁煙外来は、9名参加8名終了。	喫煙対策事業は3年目。禁煙方法は、毎年変更しており、どの方法が適切か模索中。	年々参加者が減少しており、事業主からの支援の必要性を感じる	1
その他	8	不妊治療費補助制度の継続	国や市町村の補助制度を超えて、不妊治療費がかかった場合は、10万円を上限として健保で補助する	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	388	当健保独自の保健事業として継続して実施。平成29年度は4名から申請あり。	医療費削減や健康状態の改善とは直接関係しないが、継続すべき事業と考えている。	広報不足なのか年々申請者が減少している。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法にもとづく、定期健診	被保険者	男女	18 ～ 65	全員が受診しているが、当日の勤務状況でキャンセルする者もいる。	勤務時間内の健診が可能。	人間ドック希望者の増加により、健診車の利用が出来なくなる恐れがある。	有
産業医との面談	定期健診で所見の付いた方々に個別指導。	被保険者	男女	18 ～ 65	要再検、要精密検査、要治療者に対して治療結果の把握、生活習慣指導の実施。	健康相談時の個別指導として相談メンバーと相談時間を勤務時間内で指定して実施している。	生活習慣指導の進捗確認までは人数、回数を考えると行えてない状況である。	-

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

カルビーグループが掲げる健康

・心身ともに健康である

・やる気とチャレンジ精神をもって

⇒イキイキと働ける「人」「環境」づくりの支援、またそれを支える家族の健康維持、増進を支援する

事業全体の目標

医療費(医療費総額、一人当たり医療費、疾病別医療費)の削減

健康状態(METs 該当・予備軍、高血圧、脂質異常、高血糖、メンタル不調)の改善

生活習慣(喫煙、運動、食事、飲酒、睡眠)の改善

ライフワークバランス(有休取得率、欠勤日数、残業時間)の改善

ヘルスリテラーの向上

事業の一覧

職場環境の整備	
その他	各事業所の健康管理担当の組織作りの働きかけ
加入者への意識づけ	
疾病予防	個別的情報提供ツールの整備
個別の事業	
保健指導宣伝	特定保健指導
疾病予防	総合健診の実施(被保険者)
疾病予防	総合健診の実施(被扶養配偶者)
疾病予防	生活習慣病予防健診の実施(被扶養者)
疾病予防	インフルエンザ予防接種の実施
疾病予防	喫煙対策
疾病予防	歯科対策
疾病予防	ジェネリック薬品の使用促進
疾病予防	健康増進活動支援
その他	不妊治療費補助制度の継続

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連									
				対象事業所	性別	年齢						実施計画															
												平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度								
アウトプット指標												アウトカム指標															
現場環境の整備																											
その他	1	新規	各事業所の健康管理担当の組織作りの働きかけ	母体企業	男女	18~74	被保険者	2	エ,シ,ス		ア,イ	100	300	500	1,000	1,000	1,000	健保加入者が100人以上の5事業所の健康スコアを分析すると事業所ごとに優先すべき課題が異なる。									
												母体企業と組織体制すり合わせ	事業所ごとの組織づくり設計	組織作り	組織作り	組織作り	体制完成		保健事業を円滑に進める								
母体との会議開催数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：4回 令和元年度：6回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：16回												健康管理組織のできた事業所数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0箇所 令和元年度：2箇所 令和2年度：6箇所 令和3年度：12箇所 令和4年度：24箇所 令和5年度：30箇所															
母体企業、事業所との会議打合せの解す																											
加入者への意識づけ																											
疾病予防	2	既存	個別的情報提供ツールの整備	全て	男女	18~74	加入者全員	3	エ		ア,エ,ケ	300	1,000	9,000	6,000	6,000	1,000	医療費に占める割合は、男性では圧倒的に生活習慣病に係るものが多い。女性でも生活習慣病は第2位。									
												情報提供ツールの設計	情報提供ツールの業者選定	情報提供ツールの開発	情報提供ツールの運用	情報提供ツールの運用	情報提供ツールの運用		加入者の健康意識の醸成								
運用までの進捗率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：20% 令和元年度：40% 令和2年度：80% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%												医療費の削減【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：98% 令和4年度：96% 令和5年度：95%					個別情報を提供することで、健康への意識の啓発し、医療費削減につなげる										
平成33年度運用を目指しての設計→選定→開発→運用までを計画通り進捗する																											
個別の事業																											
保健指導宣伝	4	新規	特定保健指導	全て	男女	18~65	基準該当者	1	エ,ケ		ア,キ	3,000	5,000	7,000	10,000	12,000	12,000	重症化予防	健診結果が悪い方、リスクのある方への精密検査の受診勧奨、保健指導。								
												委託医療機関の契約数を増やす	委託医療機関の契約数を増やす	委託医療機関の契約数を増やす	委託医療機関の契約数を増やす	委託医療機関の契約数を増やす	委託医療機関の契約数を増やす			重症化予防							
対象者への案内文書作成数前年比【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：105% 令和2年度：110% 令和3年度：120% 令和4年度：130% 令和5年度：130%												特定保健指導の実施者数【実績値】61人 【目標値】平成30年度：70人 令和元年度：75人 令和2年度：80人 令和3年度：90人 令和4年度：100人 令和5年度：120人					特定保健指導(積極的・動機づけ)の指導実績数を上げる										
令和5年度：130%特定保健指導の対象者への案内文書の作成を前年比で把握する												特定保健指導の対象者数【実績値】493人 【目標値】平成30年度：485人 令和元年度：480人 令和2年度：470人 令和3年度：460人 令和4年度：450人 令和5年度：430人					特定保健指導の対象者数を減らす										
疾病予防	3	既存	総合健診の実施(被保険者)	全て	男女	35~74	被保険者	1	イ,ウ,オ		ア,イ,キ	140,000	138,000	136,000	133,000	130,000	130,000	重症化予防、がんの早期発見	2017年度の医療費(被保険者)で見ると ・55~59歳が医療費が高い ・男女比では、男性の医療費が高い ・一人あたりの医療費は男女とも他健診と比較して高い ・40歳代から他健診より医療費が高くなる傾向がある								
												総合健診の予約・受診方法などの定着	事業主との負担割合検討。健診費用の負担割合を変えることで、事業の質を落とすことなく受診できる。また健診事業中心の保健事業から他の健康課題への費用配分を実施する。	負担割合変更、第1段階。	負担割合変更、第2段階。	負担割合変更、第3段階。	新たな負担割合での運用			重症化予防、がんの早期発見							
健診受診予約率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：40% 令和元年度：50% 令和2年度：60% 令和3年度：70% 令和4年度：80% 令和5年度：80%												総合健診を早期に予約してもらうことで、受診率を上げる。健診開始から4か月間の予約率を事業所と共有することで健診の早期受診と今後の保健指導や要精密検査者への受診勧奨につなげる。					健診受診率【実績値】95% 【目標値】平成30年度：97% 令和元年度：99% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%										
3,4												35,000					35,000		35,000		35,000		35,000		35,000		
巡回健診事業所導入数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0箇所 令和元年度：2箇所 令和2年度：4箇所 令和3年度：6箇所 令和4年度：10箇所 令和5年度：12箇所												巡回健診を導入した地域をカウント					巡回健診を導入した地域をカウント					巡回健診を導入した地域をカウント		巡回健診を導入した地域をカウント		巡回健診を導入した地域をカウント	
巡回健診事業所導入数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0箇所 令和元年度：2箇所 令和2年度：4箇所 令和3年度：6箇所 令和4年度：10箇所 令和5年度：12箇所												巡回健診を導入した地域をカウント					巡回健診を導入した地域をカウント					巡回健診を導入した地域をカウント		巡回健診を導入した地域をカウント		巡回健診を導入した地域をカウント	
3,4	既存	生活習慣病予防健診の実施(被扶養者)	全て	男女	40~74	被扶養者	1	イ,ウ,エ,コ		キ	キ	1,600	2,000	2,500	3,000	3,000	3,000	重症化予防、がんの早期発見	特定健診の実施率は年々上がっているが、被扶養者の受診率は50%台で目標にはほど遠い。								
												被扶養者への健診案内早期送付。	巡回健診の導入検討	巡回健診の実施	巡回健診の実施	巡回健診の実施	巡回健診の実施			巡回健診の実施							
巡回健診の導入数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0箇所 令和元年度：2箇所 令和2年度：4箇所 令和3年度：6箇所 令和4年度：10箇所 令和5年度：12箇所												巡回健診を導入した地域をカウント					巡回健診を導入した地域をカウント					巡回健診を導入した地域をカウント		巡回健診を導入した地域をカウント			
巡回健診の導入数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0箇所 令和元年度：2箇所 令和2年度：4箇所 令和3年度：6箇所 令和4年度：10箇所 令和5年度：12箇所												巡回健診を導入した地域をカウント					巡回健診を導入した地域をカウント					巡回健診を導入した地域をカウント		巡回健診を導入した地域をカウント			
3	既存	インフルエンザ予防接種の実施	全て	男女	18~65	被保険者,被扶養者	1	エ,キ		ア,キ	ア,キ	14,500	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	インフルエンザ予防	2017年度の医療費(被保険者)で見ると ・55~59歳が医療費が高い ・男女比では、男性の医療費が高い ・一人あたりの医療費は男女とも他健診と比較して高い ・40歳代から他健診より医療費が高くなる傾向がある								
												インフルエンザ予防接種の時期の合わせた案内	インフルエンザ予防接種の時期の合わせた案内	インフルエンザ予防接種の時期の合わせた案内	インフルエンザ予防接種の時期の合わせた案内	インフルエンザ予防接種の時期の合わせた案内	インフルエンザ予防接種の時期の合わせた案内			インフルエンザ予防接種の時期の合わせた案内							
インフルエンザ案内文書の発送率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%												インフルエンザ案内文書を納期までに発送できたか					インフルエンザ罹患者の減少率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3% 令和元年度：5% 令和2年度：5% 令和3年度：7% 令和4年度：7% 令和5年度：10%					インフルエンザ罹患率が前年対比で何%減ったか					
2,000												2,000					2,000					2,000		2,000			